

アイヌ民族の階層形成と貧困の規定要因

○野崎剛毅（國學院大學北海道短期大学部）

濱田国佑（東京女学館大学）

1. 本報告の目的

本報告の目的は、アイヌの人々がどのように階層形成をし、また貧困状態がどのような要因によって規定されているのかを明らかにすることである。

北海道環境生活部や北海道大学アイヌ・先住民研究センターなどがおこなった調査によると、アイヌ民族の平均年収は北海道の平均を大きく下回っている。では、現代に生きるアイヌ民族は、なぜこのような貧困状態に置かれているのだろうか。

2009年（札幌、むかわ）および2012年（新ひだか）におこなわれたアイヌ民族への聞き取り調査からは、①男女を問わず青年層（40歳未満）において特に収入が低いこと、②男性では壮年層（40歳以上60歳未満）や老年層（60歳以上）では、教育を媒介とした階層の上昇が実現していたこと、③女性においては婚姻関係の有無が階層のほぼすべてを決定していることなどが明らかになった（野崎 2012、2013）。

だが、これらの知見は、北海道内の3地域における少数のアイヌの人々への聞き取りからえられたものである。この3地点であってもすでにいくつかの地域差が生じている。地域ごとの事情を考慮することもちろん重要であるが、北海道全体のマクロな傾向をとらえることも必要である。

そこで、2008年に北海道大学アイヌ・先住民研究センターが実施したアイヌ調査をもちいて、札幌、むかわ、新ひだかの各調査で明らかになった知見を参考とし、よりマクロな視点でアイヌ民族の階層形成過程と貧困の要因を検討する。

2. 調査の概要

調査は2008年に、北海道ウタリ協会（現北海道アイヌ協会）の協力のもとおこなわれた。調査は世帯調査と個人調査からなり、世帯調査は配布数 3,438 票で有効回収数 2,903 票（有効回収率 84.4%）、個人調査は配布数 7,306 票で有効回収数 5,703 票（有効回収率 78.1%）である。

3. 分析枠組み

アイヌ民族の貧困の要因を探るため、ここでは2つの分析をおこなう。1つは個人分析である。これにより各個人がどのような過程をたどり現在の階層へ到達したのかを把握する。もう1つは世帯分析である。これにより、どのような世帯が貧困に陥りやすいのかを把握する。

このうち、個人調査については、これまでの検討から世代差および性差がおおきいことが判明している。そのため、本報告においてもこれらを考慮する。

4. アイヌ民族の階層形成過程

個人の到達階層の規定要因をさぐるため、個人年収を従属変数とする重回帰分析をおこなった。

性別、年齢、血筋、結婚の有無、15歳時の暮らしぶり、本人学歴（高校進学ダミー、大学進学ダミー、教育年数）、両親学歴、転職回数、現住地、出生地などを独立変数として想定し、ステップワイズ法による変数の選定をおこなったところ、表1の重回帰式を得た。この式から、結婚をしている/していたこと、高校へ進学していること、渡島に住んでいること、日高出身であることが個人年収を引き上げ、また、女性であ

ることと転職をより多くしていることが個人年収を引き下げていることがわかる。興味深いのは、これらの変数によって年齢の効果がなくなっていることと、出身階層の影響がほぼ見られないことである。

表 1 個人年収の規定要因に関する重回帰式

独立変数	非標準化 係数	標準化 係数	有意 確率
(定数)	523.743	—	0.000
性別（女性ダミー）	-188.906	-0.464	0.000
結婚有無	81.421	0.161	0.000
転職回数	-7.116	-0.107	0.000
現住地：渡島支庁管内	95.930	0.119	0.000
高等学校	0.330	0.080	0.000
出生地：日高支庁管内	16.636	0.037	0.042
調整済み R ² 値	0.251		
重回帰式の分散分析の有意確率	p=0.000		

従属変数：個人年収

5. アイヌ民族世帯の貧困とその要因

階層形成は個人の問題が大きい、貧困は世帯の問題である。本調査の対象世帯の平均世帯年収は 355.8 万円であり、北海道平均の 440.6 万円、全国平均の 566.8 万円（共に 2008 年）を大きく下回っている。また、生活保護受給率も 5.2%と北海道平均 3.5%を上回っている。

このような状況の要因を探るために、世帯調査を使い世帯年収を従属変数とする重回帰分析をおこなった。独立変数としては現住地、世帯人数、世帯主属性（年齢、性別、結婚・離死別など）などを想定し、ステップワイズ法で変数の選定をおこなったところ、表 2 の重回帰式を得た。

正の効果を持つのは渡島管内に居住していることと世帯人数、配偶者との離死別であり、負の効果を持つのは世帯主が女性であること、世帯主の年齢、十勝管内居住、石狩管内居住であった。注目されるのは、多くの貧困研究において貧困リスクと考えられている配偶者との離死別が世帯年収を引き上げていることである。また、居住地においては、北海道最大の都市圏である石

狩管内に住む者の世帯年収が低くなっていることも注目に値する。

表 2 世帯年収の規定要因に関する重回帰式

独立変数	非標準化 係数	標準化 係数	有意 確率
(定数)	696.458	—	0.000
世帯主性別	-232.231	-0.368	0.000
居住地：渡島	264.038	0.240	0.000
世帯人数	4.589	0.115	0.000
世帯主年齢	-1.667	-0.082	0.000
居住地：十勝	-86.002	-0.084	0.000
離死別状態	57.601	0.088	0.008
居住地：石狩	-39.226	-0.052	0.013
調整済み R ² 値	0.209		
重回帰式の分散分析の有意確率	p=0.000		

従属変数：世帯年収

6. まとめ

これら 2 つの分析により、個人分析からは、個人の階層形成に対し親世代、つまり出身階層の効果がほとんどないことが示された。また世帯分析からは一般の貧困研究と異なる知見が得られている。その理由の解明は今後の課題である。

また、個人、世帯双方において地域の影響があることも示された。出身地、居住地がどのようなメカニズムで個人の階層形成や貧困に影響を与えているのかも、今後の課題といえる。

参考文献

- 野崎剛毅、2012、「階層形成過程と階層分化の要因—階層形成過程としての生活史」小内透編著『2009 年北海道アイヌ民族生活実態調査報告書 現代アイヌの生活の歩みと意識の変容』北海道大学アイヌ・先住民研究センター：95-108.
- 野崎剛毅、2013、「アイヌ民族の階層形成」『調査と社会理論研究報告書 30 新ひだか町におけるアイヌ民族の現状と地域住民』北海道大学大学院教育学研究員教育社会学研究室：30-37.